

令和6年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

坂井市地域公共交通会議

平成31年4月1日設置

令和3年3月 坂井市地域公共交通計画策定
(計画期間：令和3年4月～令和8年3月)

令和6年1月 令和4年度評価結果送付

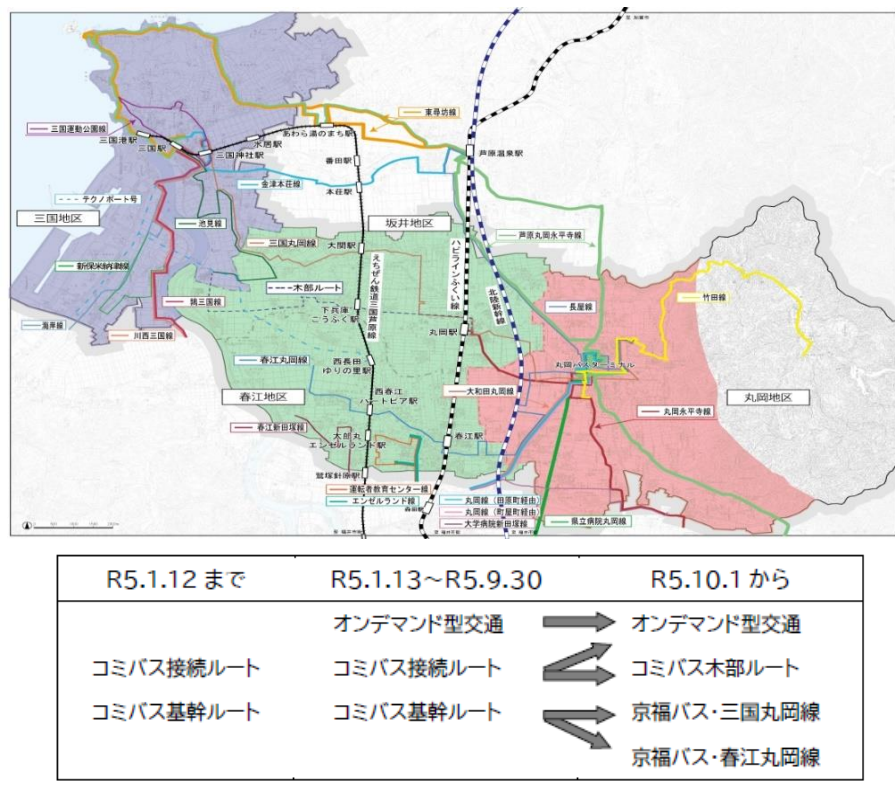
令和6年度 調査事業（計画策定）

令和8年3月 地域公共交通計画策定予定

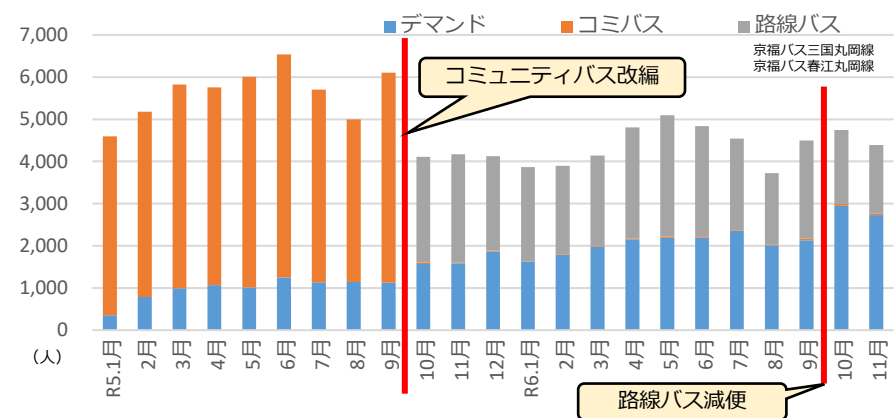
調査の背景および必要性

- ・令和3年3月に策定した計画では、大きな施策として、「市民ニーズに基づいたコミュニティバス路線の再編」に取り組み、市内の公共交通の主な利用者である高齢者と高校生のそれぞれのニーズを整理・分析し、コミュニティバスをオンデマンド型交通へと転化、一部は路線バス化し、市内の輸送手段の大幅な変換を図った。
- ・オンデマンド型交通に関しては利用者アンケートでの満足度が高く、利用者が伸びている一方、路線バスについては、利用者が減少しており、現状では公共交通全体の利用者増加に結びついたとは言い難い状況である。
- ・令和6年3月に北陸新幹線が福井県内に延伸開業したことに伴う来訪者視点での取り組みや、駅等の機能向上を含めた交通サービスの改善、交通分野における人材不足への対応、DX化の進展など、新たな課題も生じていると認識しており、現状の再整理と目標及び指標の再検討のため、改めて策定調査と課題整理を行う。

公共交通ネットワークイメージ（現状）



■ 坂井市コミュニティバス改編後の乗車数推移



実施した調査およびその結果明らかになったこと ①

事業内容	
市民アンケート（移動の目的地、時間、満足度、市内公共交通の改善点等） 実施：令和6.10.23～R6.11.5 対象者：市内1,500世帯（無作為抽出） 回収：366票	
結果概要	
○移動の際の交通手段について ・ 運転免許証保有率が9割と高く、<u>移動は自動車</u>が大部分を占めており、公共交通機関の利用は少ないが、免許証自主返納後の移動を不安に思う意見も多い。 ○鉄道の利用状況・満足度・改善要望について ・ 鉄道は他の公共交通機関と比べ、<u>利用頻度、満足度ともに高い</u>。 ・ 鉄道は運行本数の増加や駅に隣接する駐車場の整備が特に求められており、改善された場合、ハピラインふくいでは約6割、えちぜん鉄道で約4割の人が利用が増えるとしている。 ○路線バスの利用状況・満足度・改善要望について ・ 路線バスは<u>9割以上</u>の人が利用しておらず、満足度も比較的<u>低</u>くなっている。 ・ 分かりやすい情報提供が特に望まれており、時刻表や路線図の改善、スマートフォン等での<u>情報へのアクセスのしやすさの改善が重要</u>であり、改善された場合、約5割の人が利用が増えるとしている。	○オンデマンド型交通の利用状況・利用意向について ・ オンデマンド型交通は市民全体においては認知度が低く、利用経験のある人も少ない。 ・ 不満点として、予約や利用登録が面倒という意見が多い。また、予約が難しい、土日祝日は運休しているという意見も複数寄せられた。その一方で、自由回答では、免許証返納後にオンデマンド型交通を利用したいという意見が多く寄せられている。 ○路線バスの減便について ・ 路線バス利用者のうち、約4割が自身もしくは家族に減便の影響が生じている。利用目的別では通勤・通学、通院への影響が大きくなっているが、バスの改善要望では、通勤・通学の時間帯の運行本数増加や、病院に向かうバス路線の設置が多く望まれている。 ○その他 ・ 今は自家用車で移動しているため、公共交通を必要としていないが、将来的には必要だと考えている。

実施した調査およびその結果明らかになったこと ②

事業内容	結果概要
高校生の移動実態調査 (市内高校生徒の通学方法、R6.10～の路線バス減便の影響等) 実施：R6.11.26～R6.12.13 対象者：1,356人（市内高校3校生徒） 回収：1,052人	・各高校とも駅、バス停等が設置されており、公共交通を使える環境にあるが、登下校とも家族送迎に頼る者が最も多い（約6割） ・鉄道利用者は約4割 ・路線バスの利用は6% →バス減便で影響が生じている生徒は全体の10%
オンデマンド型交通利用登録者ニーズ調査 (利用頻度、満足度、改善要望等) 実施：R6.3月（既往調査の活用） 対象者：1,400人（登録者より無作為抽出） 回収：869人 年齢層：40代以下5%、50～60代11% 70代以上84%	・利用登録者のうち約6割は未利用 →自家用車、家族送迎で間に合っているため ・「満足」と感じているのは約4割、「不満」は約3割 ・停留所の位置、運賃に関し、満足度が高い傾向 ・土曜日運行、運行時間の拡大、予約の取りやすさの向上、広域運行（近隣市町への移動）に対する要望が高い
高齢者ヒアリング (スマホ教室参加者への聞き取り調査) 実施：R6.12～2月（予定）※第1回12/20済 今後3回実施予定	聞き取り意見（公共交通に関する意見や要望） ・駅や施設のバリアフリー化、待合環境の充実 ・免許返納に対する支援の充実
主な公共交通環境の変化（現況） (オープンデータや事業者等から収集) 坂井市人口推移、バス運転手数の推移、市内運行の公共交通利用者数等	・鉄道はコロナ禍により一旦減少し、その後回復傾向にある ・バス路線によって推移の傾向が大きく異なる 観光地を結ぶ路線はコロナで減少後、回復傾向にあり、病院を結ぶ路線は変化なく一定の需要がある ・深刻な運転士不足にあり、路線バスが大幅減便した

課題 1 : 市民や来訪者の移動を支える公共交通の確保・見直し

- ✓利用者の減少や担い手の不足などに伴う交通サービスが低下等が原因で市民の公共交通に対する満足度が微減傾向
- ✓また、交通サービスの低下により通学・通勤の負担増が想定される
- ✓公共交通の運行に係る財政負担が増加
- ・マイカーを利用できない市民や観光客の移動手段の確保が必要
- ・利用状況やニーズ、地域の実情を踏まえ、公共交通の見直し検討が必要
- ・運転士不足を踏まえ、限られた輸送資源の中でどのように移動環境を整えていくかが課題



■具体的な取組の検討（たたき案）

- 県・周辺市町と連携した各公共交通機関の円滑な運行の継続・見直し
- 安全運行の確保
- 運行事業者への支援の継続（運行支援、鉄道施設の維持・修繕、ハピラインふくいへの経営安定基金負担金拠出）
- 最先端通信技術等を活用した交通サービスの研究と導入検討

課題 2 : 深刻な担い手不足の解消

- ✓バスの運転士が不足しており、また、平均年齢も高くなっている
- ✓路線バスの利用者は、多くの路線で復調傾向にあったが、路線バスが大幅に減便し、利用者に影響
- ・深刻な担い手不足の解消を図りつつ、担い手が不足する中でも公共交通を維持・確保していくことが必要



- デジタル技術を活用した業務効率化等による経営の安定化促進
- 関係機関が連携した担い手確保策の推進（採用情報発信、就職説明会サポート）
- 職場環境の整備や第二種免許取得等への支援

課題 3 : 公共交通を支える意識の醸成、自家用車からの利用転換

- ✓市民は自家用車での移動が多く、公共交通の利用は少ない
- ✓一方、市内公共交通環境が改善した場合の利用転換意向は約5割
- ✓高齢者の事故発生件数が増加傾向、また、運転免許証自主返納後の移動手段について不安に思う声が多く挙がっている
- ・公共交通への意識・関心を高め、過度な自動車依存からの利用転換が必要
- ・高齢者が免許証自主返納できるよう、移動手段を確保することが必要



- カーセーブデー、パーク＆ライドの推進
- 地域鉄道サポート団体の周知、加入促進等
- タクシー、バス、鉄道事業者による運賃割引制度の実施・継続
- 運転免許証返納者への支援
- 交通事業者との共同イベントや利用促進キャンペーンの検討・実施

課題4：わかりやすい情報提供と利用環境の向上

- ✓バスの改善事項として、「時刻表や路線図などの分かりやすい情報提供」、「スマートフォン、パソコンなどでのバス運行情報の検索サービス」を求める声が多い
- ✓イータクは現在利用者が増加傾向にあるものの、イータクの運行内容まで知っている人は2割未満

・デジタル技術等を活用しつつ、わかりやすい情報提供など、利用環境を向上することが必要



■具体的な取組の検討（たたき案）

- 各種発信媒体（京福バスナビ、公共交通ハンドブック、バスマップ、市公式LINE）を活用した情報提供
- 坂井市公共交通ハンドブックへの情報集約
- 交通DXの推進（ふくいMaaSアプリの本格導入、キャッシュレス利用の周知等）
- 駅施設、乗り場におけるサイン・待合環境整備
- 主要バス停におけるバス待ち環境等の改善（サイネージ等の設置）

課題5：まちづくりと連携した公共交通の持続性の確保

- ✓市では立地適正化計画を策定し、鉄道の周辺を中心拠点としたまちづくりを進めることとしており、現在もハピラインふくい・春江駅を中心としたまちづくりが検討されている
- ✓北陸新幹線延伸後、関東圏を中心に多くの方が来県しており、2次交通の利用状況は、えちぜん鉄道全体で非日常利用の割合が前年比で53%増加

・まちづくりとの連携により公共交通の価値を高め、持続性を確保することが必要



- 駅周辺の駐車場・駐輪場、道路のバリアフリー化等の整備検討
- 教育機関と連携した利用促進（市内高校における説明、乗車体験等による利用機会の創出）
- 交通事業者と連携した観光企画の実施
- 地域通貨と公共交通の連携に関する検討
- イベント等における交通事業者との連携
- 地域通貨と公共交通の連携に関する検討
- 交通GXの推進（オンデマンド型交通の車両更新時における低燃費車両への転換、車両小型化）

今後、目標の設定（定量的評価指標）目標達成のために実施する事業等について検討を進めていきます（計画策定期間：令和8年3月）

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前回 (令和4年度)	市民の移動手段の転化が図られたのかどうか検証し、公共交通の利用者増につながる取り組みを推進すること	・市民アンケート、オンデマンド型交通利用者アンケートを実施 ・路線バス大幅減便の実施後、市内高校生（全生徒）移動実態調査を実施 →移動手段の変化、市民ニーズを把握 →路線バスの大幅な減便が行われたため、引き続き利用者の推移を計測	・コミュニティバス改編と併せ、路線バスの大幅減便の影響を把握、分析 ・利用者の推移を継続して計測、路線バス減便の影響を調査し、代替手段の必要性等を検討
	コミュニティバス改編から日が浅いため、住民への積極的な周知活動をする	・市内で利用できる公共交通機関の紹介（乗り方、問い合わせ先等）、坂井市近郊のバス路線図を掲載した「坂井市公共交通ハンドブック」、「オンデマンド型交通利用案内ガイドブック」、「坂井市バスマップ」を作成し、市内全戸配布 ・市民説明会（出張講座）開催6回、約150人参加（R6.12現在）	公共交通ハンドブック等の資料を改訂するなど、周知活動を継続
	計画期間中の進捗管理について、モニタリングのスケジュールや仕組み等の構築に期待	・次期（改定）交通計画にて反映	

